

平成19年度長野県内市町村等が経営する公営企業の 決算の状況についてお知らせします。

地方公営企業は、飲料水の供給、医療の提供、生活排水の処理などの地域住民の生活や地域の発展に欠くことのできないサービスを提供しています。

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の平成19年度決算の概要は、次のとおりです。

1 公営企業の決算のポイント

決算規模は、平成11年度以来、8年ぶりに増加しました。

収支は、昭和56年度以降、黒字を確保していましたが、前年度に比べ13億7,800万円減少し、27年ぶりに赤字に転じ、厳しい経営状況となっています。

他会計からの繰入金が高い水準で推移しており、総額655億1,700万円と過去最大になっています。

公営企業は、一般行政が負担すべき経費などを除き、原則として経営に伴う営業収入により独立採算で経営することとされていますが、一般的に初期投資が大きく、その回収にも長い期間を要することから、営業収入のみですべてを賄うことは困難になっています。

県内市町村等が経営する公営企業においても、企業債残高とともに他会計からの繰入金が高い水準で推移しており、経営の総点検を行い、収入の確保や事業の効率化合理化により経営の健全化を図るとともに、住民に情報を開示し、説明責任を果たすことが求められています。

2 事業数

事業数は436事業で、前年度に比べて6事業、1.4%減少しました。

このうち、地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)が115事業、同法を適用していない事業(法非適用事業)が321事業となっています。

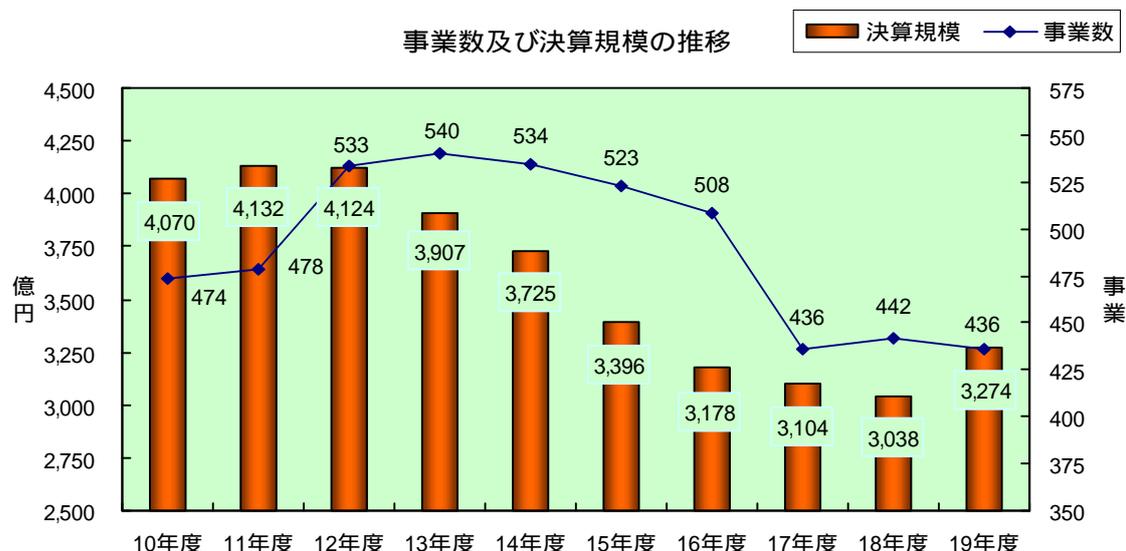
また、事業別では、水道事業が104事業、下水道事業が200事業、介護サービス事業が49事業となっており、この3事業で81%と、大半を占めています。

3 決算規模

決算規模は、3,273億5,800万円で、前年度に比べて235億9,900万円(7.8%)拡大しました。これは公的資金補償金免除繰上償還に伴う資本的支出の増加が大きな要因となっています。

事業別では、水道事業が約103億円、下水道事業が約92億円、病院事業が約30億円、前年度より決算規模が拡大しています。

事業数及び決算規模の推移



決算規模の算出方法

法適用事業 : 総費用 - 減価償却費 - 土地売却原価 + 資本的支出
 法非適用事業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

4 経営状況

収支は、前年度に比べて13億7,800万円(103.1%)減少し、4,200万円の赤字となりました。収支については、昭和55年度以来、27年ぶりに損失が生じています。

これは、病院事業の赤字が約26億円増加したことが大きく影響しています。病院事業の赤字の増加要因は、近年の医師不足による収入の減少に加え、閉院した施設の除却損失や増床に要する経費の発生などの一時的な費用が生じたことによるものです。

また、赤字事業数は45事業で、前年度に比べて2事業増加し、全事業の10.3%を占めています。事業別では、病院事業が16事業、下水道事業が14事業、水道事業が7事業、観光施設施設事業が6事業、介護サービス事業が2事業となっています。

収支及び赤字事業数の割合の推移

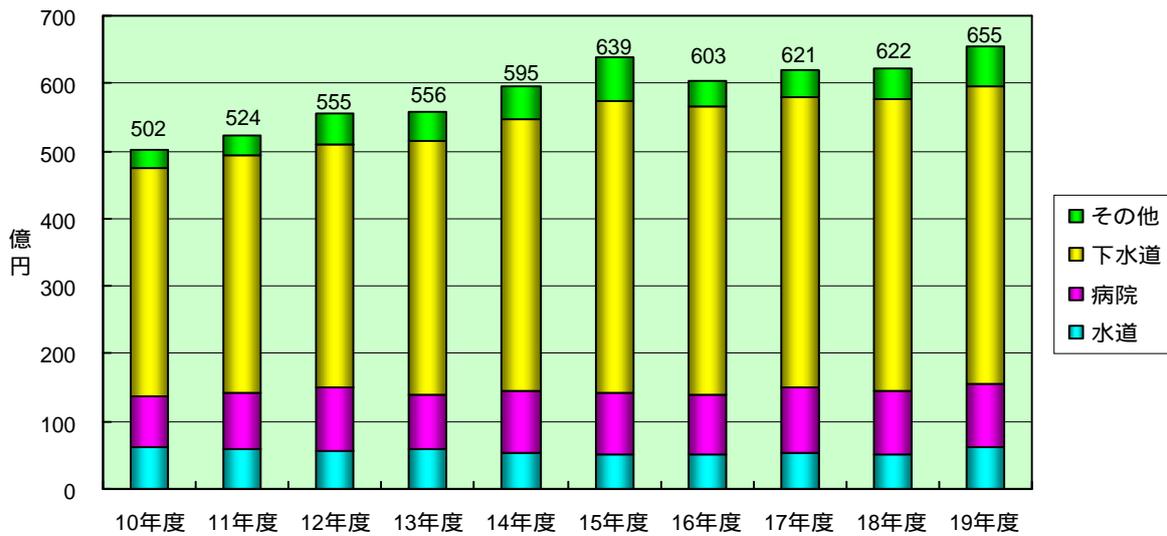


5 他会計からの繰入金

一般会計などの他会計からの繰入金は、655億1,700万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う繰入を行ったこともあり、前年度に比べて32億7,200万円(5.3%)増加し、高い水準となっています。

このうち、下水道事業が約439億円で67%を占めており、一般会計に大きな影響を与えています。

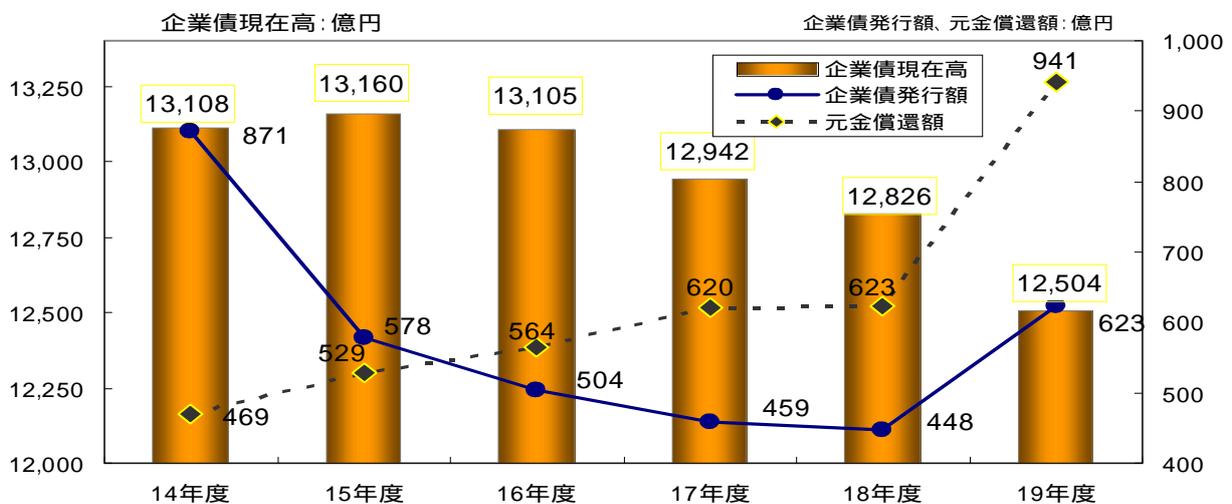
他会計からの繰入金の推移



6 企業債残高

企業債残高は1兆2,504億3,900万円で、前年度に比べて321億1,700万円(2.5%)減少しました。

事業別では、水道事業が約138億円(6.1%)、下水道事業が約136億円(1.4%)、病院事業が約9億円(1.1%)それぞれ減少しています。



総務部市町村課財政係

課長：春日 良太

担当：山瀬 明弘、掛川 一郎

電話：026-235-7066 (直通)

：026-232-0111 (代表) 内線2112

F A X：026-232-2557

E-mail：s-zaisei1@pref.nagano.jp

《財政用語の説明》

注) 収支……法適用事業においては、総収益から総費用を差し引いた額を、法非適用事業においては歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものいう。

長野県内市町村等の公営企業の状況（平成19年度決算）

事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度（A）	104	1	1	19	200	4	1	33	11	11	49	2	436
平成18年度（B）	106	1	1	19	199	4	1	35	12	11	51	2	442
増減（A - B = C）	2	0	0	0	1	0	0	2	1	0	2	0	6
増減率（C / B）%	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	5.7	8.3	0.0	3.9	0.0	1.4

決算規模（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度（A）	67,042	60	161	89,037	139,709	1,061	124	7,792	1,322	2,352	18,489	212	327,358
平成18年度（B）	56,782	56	164	86,076	130,524	1,097	127	7,675	1,666	2,281	17,076	235	303,759
増減（A - B = C）	10,260	4	3	2,961	9,185	36	3	117	344	71	1,413	23	23,599
増減率（C / B）%	18.1	7.1	1.8	3.4	7.0	3.3	2.4	1.5	20.6	3.1	8.3	9.8	7.8

収支（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度（A）	3,142	0	0	5,744	1,679	8	0	352	407	48	750	20	42
平成18年度（B）	3,621	0	3	3,131	1,399	18	0	674	142	761	723	32	1,336
増減（A - B = C）	479	0	3	2,613	280	26	0	322	265	809	27	12	1,378
増減率（C / B）%	13.2		97.9	83.5	20.0	144.4		47.8	186.6	106.3	3.7	37.5	103.1

他会計からの繰入金（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度（A）	6,070	7	0	9,532	43,873	360	60	1,881	880	1,256	1,587	11	65,517
平成18年度（B）	4,999	7	0	9,465	43,206	359	61	1,928	657	366	1,181	16	62,245
増減（A - B = C）	1,071	0	0	67	667	1	1	47	223	890	406	5	3,272
増減率（C / B）%	21.4	0.0		0.7	1.5	0.3	1.6	2.4	33.9	243.2	34.4	31.3	5.3

企業債残高（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度（A）	213,375	0	345	80,870	928,446	1,781	310	5,630	896	5,805	12,939	42	1,250,438
平成18年度（B）	227,215	0	407	81,751	941,999	2,219	333	6,825	1,210	6,571	13,967	57	1,282,556
増減（A - B = C）	13,840	0	62	881	13,553	438	23	1,195	314	766	1,028	15	32,118
増減率（C / B）%	6.1		15.2	1.1	1.4	19.7	6.9	17.5	26.0	11.7	7.4	26.3	2.5

端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳1) 法適用企業の状況

事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度 (A)	51	1	19	29	9	2	1	1	2	115
平成18年度 (B)	53	1	19	19	9	2	1	1	2	107
増減 (A - B = C)	2	0	0	10	0	0	0	0	0	8
増減率 (C / B) %	3.8	0.0	0.0	52.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5

決算規模 (単位: 百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度 (A)	56,573	60	89,037	71,010	4,110	808	88	37	212	221,933
平成18年度 (B)	48,093	56	86,076	51,123	3,202	891	93	36	235	189,803
増減 (A - B = C)	8,480	4	2,961	19,887	908	83	5	1	23	32,130
増減率 (C / B) %	17.6	7.1	3.4	38.9	28.4	9.3	5.4	2.8	9.8	16.9

純損益 (単位: 百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度 (A)	2,915	0	5,744	673	607	90	18	3	20	3,978
平成18年度 (B)	3,340	0	3,131	65	659	11	12	4	32	479
増減 (A - B = C)	425	0	2,613	608	52	101	6	1	12	3,499
増減率 (C / B) %	12.7		83.5	935.4	7.9	918.2	50.0	25.0	37.5	730.5

他会計からの繰入金 (単位: 百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度 (A)	1,710	7	9,532	18,168	744	672	10	0	11	30,854
平成18年度 (B)	1,627	7	9,465	14,787	614	420	10	0	16	26,946
増減 (A - B = C)	83	0	67	3,381	130	252	0	0	5	3,908
増減率 (C / B) %	5.1	0.0	0.7	22.9	21.2	60.0	0.0		31.3	14.5

企業債残高 (単位: 百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
平成19年度 (A)	167,553	0	80,870	417,194	3,071	0	194	0	42	668,923
平成18年度 (B)	178,674	0	81,751	346,370	4,054	0	236	0	57	611,143
増減 (A - B = C)	11,121	0	881	70,824	983	0	42	0	15	57,780
増減率 (C / B) %	6.2		1.1	20.4	24.2		17.8		26.3	9.5

端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

(内訳2) 法非適用企業の状況

事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成19年度 (A)	53	1	171	4	1	24	9	10	48	321
平成18年度 (B)	53	1	180	4	1	26	10	10	50	335
増減 (A - B = C)	0	0	9	0	0	2	1	0	2	14
増減率 (C / B) %	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	7.7	10.0	0.0	4.0	4.2

決算規模 (単位: 百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成19年度 (A)	10,469	161	68,699	1,061	124	3,682	514	2,264	18,452	105,425
平成18年度 (B)	8,689	164	79,401	1,097	127	4,474	776	2,188	17,040	113,955
増減 (A - B = C)	1,780	3	10,702	36	3	792	262	76	1,412	8,530
増減率 (C / B) %	20.5	1.8	13.5	3.3	2.4	17.7	33.8	3.5	8.3	7.5

実質収支 (単位: 百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成19年度 (A)	227	0	2,352	8	0	255	317	30	746	3,936
平成18年度 (B)	282	3	1,464	18	0	15	154	773	719	1,817
増減 (A - B = C)	55	3	888	26	0	270	163	803	27	2,119
増減率 (C / B) %	19.5	100.0	60.7	144.4		1,800.0	105.8	103.9	3.8	116.6

他会計からの繰入金 (単位: 百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成19年度 (A)	4,360	0	25,706	360	60	1,138	208	1,246	1,587	34,664
平成18年度 (B)	3,373	0	28,419	359	61	1,314	237	356	1,181	35,299
増減 (A - B = C)	987	0	2,713	1	1	176	29	890	406	635
増減率 (C / B) %	29.3		9.5	0.3	1.6	13.4	12.2	250.0	34.4	1.8

企業債残高 (単位: 百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
平成19年度 (A)	45,822	345	511,252	1,781	310	2,560	896	5,612	12,939	581,515
平成18年度 (B)	48,541	407	595,629	2,219	333	2,772	1,210	6,335	13,967	671,413
増減 (A - B = C)	2,719	62	84,377	438	23	212	314	723	1,028	89,898
増減率 (C / B) %	5.6	15.2	14.2	19.7	6.9	7.6	26.0	11.4	7.4	13.4

端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

事業数、決算規模、純損益・実質収支、赤字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（億円）		法適用企業				法非適用企業				合計	
	A	対前年度比 （%）		対前年度比 （%）	事業数	純損益（億円）		事業数	実質収支（億円）		赤字事業数			
						うち 純損失の生 じたもの B	対前年度比 （%）		うち 実質赤字の 生じたもの C	対前年度比 （%）	B + C = D	全事業数に 占める割合 （%） D / A		
平成 9 年度	467	3.1	3,802.50	1.5	110	32	4.32	84.7	357	10	36.60	4.7	42	9.0
平成 10 年度	474	1.5	4,069.74	7.0	110	32	4.60	206.5	364	17	28.21	22.9	49	10.3
平成 11 年度	478	0.8	4,132.37	1.5	108	32	4.12	10.4	370	18	28.12	0.3	50	10.5
平成 12 年度	533	11.5	4,124.29	0.2	108	29	11.50	379.1	425	19	50.29	78.8	48	9.0
平成 13 年度	540	1.3	3,906.75	5.3	116	33	0.32	97.2	424	10	52.07	3.5	43	8.0
平成 14 年度	534	1.1	3,725.13	4.6	115	39	2.37	840.6	419	9	45.65	12.3	48	9.0
平成 15 年度	523	2.1	3,396.42	8.8	117	38	10.90	359.9	406	13	40.94	10.3	51	9.8
平成 16 年度	508	2.9	3,177.56	6.4	116	35	0.75	93.1	392	21	29.48	28.0	56	11.0
平成 17 年度	436	14.2	3,104.37	2.3	106	30	1.45	93.3	330	8	28.12	4.6	38	8.7
平成 18 年度	442	1.4	3,037.59	2.2	107	36	4.79	230.3	335	7	18.17	35.4	43	9.7
平成 19 年度	436	1.4	3,273.61	7.8	115	43	39.78	730.5	321	2	39.35	116.6	45	10.3

- 1 「うち純損失の生じたもの」には、純損益が0の事業は含まれていない。
- 2 「うち実質赤字の生じたもの」には、実質収支が0の事業は含まれていない。